

## (資料2) 地方の元気再生事業

平成21年度当初予算額 37.5億円  
平成21年度第1次補正予算額 10.0億円

持続可能な地方再生の取組を抜本的に進めるため、地域住民や団体の発意を受け、地域主体の様々な取組を立ち上がり段階から包括的・総合的に支援する「地方の元気再生事業」を推進。平成21年度については、新規及び継続の取組に対する支援を実施。

### 地方の元気再生事業の特長

- 国が予め支援メニューを示すことをやめ、地域固有の実情に即した先導的な地域活動等、幅広い取組(地域産業振興、農村産業振興、生活交通の確保など)に関する提案を公募 **—テーマ限定はなし**
- 応募主体は、①地域活性化に取り組むNPO等の法人、②地方公共団体、③官民連携の協議会
- 公募により広く企画の提出を求め、民間有識者からなる地域活性化戦略チームの検討・助言を経て、支援対象プロジェクトを公平中立に選定 **—企画競争**
- プロジェクトの立ち上がり段階における、地域づくりの専門家派遣や、社会実験などを中心に、その他シンポジウム、説明会による合意形成等、ソフト分野を柱とした様々な取組を包括的に支援 **—ソフト調査・応募額に限定なし**
- 選定後、内閣府地域活性化推進担当室から、提案内容に最も関係する省庁に予算を移し替えた上で、関係省庁と提案団体との間の委託契約による調査(全額国費)として実施 **—国費100%調査(提案団体の負担なし)**
- 調査実施期間は年度内(予算の繰り越しは不可)
- 調査実施後に取組の成果を検証するための評価を実施(地域活性化戦略チームに報告)、2年目の継続の適否を判断 **—評価により、2年目の継続実施も可能(最大2年まで)**

# 地方の元気再生事業(新規提案) 平成21年度の応募・選定の状況

(平成21年6月30日に696件の応募から191件を選定)

## 地域類型別 応募・選定状況

◆農山漁村・基礎的條件の厳しい集落からの選定が約6割

【応募】		【選定】	
都市	364件 (約52%)	都市	82件 (約43%)
農山漁村	260件 (約38%)	農山漁村	84件 (約44%)
基礎的條件 の厳しい 集落	72件 (約10%)	基礎的條件 の厳しい 集落	25件 (約13%)

## 応募主体別 応募・選定状況

◆官民連携協議会からの選定が約6割

【応募】		【選定】	
NPO等の 民間法人	347件 (約50%)	NPO等の 民間法人	71件 (約37%)
地方公共 団体	74件 (約11%)	地方公共 団体	14件 (約7%)
官民連携 協議会	275件 (約40%)	官民連携 協議会	106件 (約56%)

## 施策別 応募・選定状況

◆地域の活力の源となりうる農林水産業・地域産業・観光交流  
の分野からの選定が約6割

【応募】	
①地域医療、安心・安全な暮らし	49件 (約7%)
②地域交通・情報通信	36件 (約5%)
③環境	42件 (約6%)
④地域産業・イノベーション・農商工連携	113件 (約16%)
⑤農・林・水産業の再生等	59件 (約8%)
⑥観光・二地域居住	206件 (約30%)
⑦雇用・教育	54件 (約8%)
⑧都市機能	64件 (約9%)
⑨地域コミュニティ・集落のあり方	73件 (約11%)

【選定】	
①地域医療、安心・安全な暮らし	12件 (約6%)
②地域交通・情報通信	11件 (約6%)
③環境	14件 (約7%)
④地域産業・イノベーション・農商工連携	33件 (約17%)
⑤農・林・水産業の再生等	20件 (約11%)
⑥観光・二地域居住	55件 (約29%)
⑦雇用・教育	10件 (約5%)
⑧都市機能	19件 (約10%)
⑨地域コミュニティ・集落のあり方	17件 (約9%)